

7-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区 分	事業所数	従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			
		総 数	常 用 労働者	個人事業主・家族従業者	総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	そ の 他 収 入 額
平成16年	389	11,052	11,016	36	28,764,539	27,110,223	1,582,401	71,915
17	410	11,526	11,468	58	29,585,733	27,908,277	1,592,501	84,955
18	375	11,352	11,317	35	31,933,823	30,279,528	1,582,318	71,977
19	375	11,722	11,689	33	35,607,514	33,255,209	1,492,202	860,103
20	389	11,537	11,493	44	40,216,144	37,993,021	1,456,831	766,292
21	349	10,558	10,530	28	32,897,718	30,995,964	1,224,445	677,309
22	342	10,602	10,575	27	36,275,172	34,061,103	1,262,739	951,330
23	332	9,830	9,810	20	26,545,080	24,673,772	1,485,886	385,422
24	323	10,049	10,037	12	36,250,762	34,146,826	1,258,152	845,784
25	316	10,279	10,268	11	37,167,261	35,163,988	1,172,840	830,433
26	311	10,169	10,157	12	36,791,496	34,712,402	1,181,821	897,273
27	339	10,997	10,974	23	39,406,925	37,486,884	1,321,890	598,151
28	300	10,959	11,011	10	41,099,340	38,534,192	1,532,748	1,032,400
29	304	10,941	10,976	8	41,500,404	39,229,372	1,216,061	1,054,971
30	304	10,852	10,880	13	42,204,138	39,897,365	1,339,207	967,566
令和元年	304	10,613	10,642	14	44,701,492	42,313,823	1,432,958	954,711
2	298	10,245	10,447	…	49,222,093	46,359,486	1,428,197	1,434,410
3	301	10,775	10,810	…	59,880,403	56,767,899	1,266,414	1,846,090

注：その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額のことを指す。（ただし、知的財産収入、事業外収入及び財産売却収入を除く。）平成18年以前は、修理料収入額のみを計上する項目であったが、平成19年調査項目変更に伴いその他収入額となった。

事業所数及び従業者数は、平成26年以前は各年12月31日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値となっている。ただし、平成23年は平成24年2月1日現在の数値となっている。

製造品出荷額等は、各年1月～12月の数値となっている。

平成28年以降の従業者数総数は、常用労働者と個人事業主・家族従業者の合計から送出者を除いた数値となっている。ただし、個人事業主・家族従業者は、令和2年以降調査対象外となっている。

令和5年版統計書から、令和2年の事業所数、従業者数総数、製造品出荷額等総額、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額、平成28年～令和2年の常用労働者を訂正。平成28年「常用労働者（10,949→11,011）」、平成29年「常用労働者（10,933→10,976）」、平成30年「常用労働者（10,839→10,880）」、令和元年「常用労働者（10,599→10,642）」、令和2年「事業所数（348→298）」「従業者数総数（10,358→10,245）」「常用労働者（10,358→10,447）」「製造品出荷額等総額（49,354,314→49,222,093）」「製造品出荷額（46,435,735→46,359,486）」「加工賃収入額（1,461,193→1,428,197）」「その他収入額（1,457,386→1,434,410）」。

令和2年は総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」の製造業確報結果の調査票情報、令和3年は総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の調査票情報を野田市が独自に集計したものである。

資料：行政管理課「工業統計調査」、「経済センサスー活動調査」、「経済構造実態調査」